

国立大学法人大阪外国語大学の平成 18 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

大阪外国語大学は、大阪大学との統合合意を受け、両大学間で設置した統合協議会において、教育研究や組織運営の方針、具体策の協議が着実に進められていることは、評価され、統合後も、これまで培った大学の成果と統合のメリットを生かした展開が期待される。

また、平成 17 年度の評価委員会の評価結果を踏まえ、「外国語学部後期課程の学科・専攻の在り方の見直し」及び「入試制度の在り方の見直し」については、後期課程により高度な言語実習科目として専攻語演習科目を置くなどの見直しを図るとともに、統合後の外国語学部のアドミッションポリシーを作成するなど、取組が行われている。

業務運営については、学長のリーダーシップで戦略的に執行する学長配分戦略的経費を前年度比 1.55 倍に増額し、戦略的な大学運営に向けた取組が行われていることは、注目される。

また、「平成 17 年度自己点検・評価報告書」を外部の有識者で構成する学外評価委員会が検証し、「平成 18 年度外部評価報告書」として取りまとめ、教育研究の質的向上に活用しているとともに、ウェブサイトを通じ学内外に公表している。

教育研究の質の向上については、すべての専攻語の 1、2 年次における到達目標の一覧を「授業科目履修案内」に掲載するとともにウェブサイトで公開している。これにより、学生が専攻語を学ぶ際の目標を認識し、自己評価することを可能とするなど、言語教育における客観的な到達度評価システムの構築等、教育面での取組も積極的である。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

運営体制の改善

教育研究組織の見直し

人事の適正化

事務等の効率化・合理化

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長のリーダーシップで戦略的に執行する学長配分戦略的経費を前年度比 1.55 倍に増額し、戦略的な大学運営に向けた取組が行われている。

事務の効率化・合理化を着実に進めるため、企画広報室・評価室の合同タスクチームを設置し、全事務職員を対象として事務見直しの調査を実施し、提案のあった見直し事項については、点検・整理・調整し、80 項目の改善提案事項を取りまとめ、順次実施している。

大阪大学との統合に向け、財務専門部会等の各専門部会において統合に係る課題を整理し、順次検討を行い、人事事務システム等の各事務電算システムについて、統一・移行を行うこととするなど、統合に向けての準備を着実に進めている。

質的に効果が見込める業務として、育児休業及び産前・産後休暇期間の代替業務、秘書業務、保健管理センター窓口業務、財務繁忙期業務等について、アウトソーシングを導入し、業務の効率化、合理化を図っている。

講師あるいは助教授への昇任時における研究業績審査において、学会における研究発表については、公刊された要旨があることを条件とする研究業績の審査に関する申し合わせ修正案を策定した。

平成 17 年度評価で評価委員会が課題として指摘した事項については、

- ・ 「外国語学部後期課程の学科・専攻の在り方の見直し」及び「入試制度の在り方の見直し」については、後期課程により高度な言語実習科目として専攻語演習科目を置くなどの見直しを図るとともに、統合後の外国語学部のアドミッションポリシーを作成している、
 - ・ 内部監査体制の独立性については、学長が指名する監査員が監査を行い、その結果を直接学長に報告することとしている、
- など、取組が行われている。

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

【法人による自己評定と評価委員会の評価が異なる事項】

年度計画【51-2】「新研究組織の構想ワーキンググループの報告に基づき、教育研究資源のより効果的な配置と運用を図る」(実績報告書 9 頁)については、大阪大学との統合後に創設を予定している「世界言語研究センター」において、新研究組織「人類言語研究機構」の構想に基づく教育資源の有効な配置が実現できるよう協議を行ったにとどまっております。統合に伴う協議が進む中での事情は理解されるが、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

年度計画【68-2】「大学ポータルシステムを導入し、各システム間の機能連携を図る」(実績報告書 17 頁)については、「大阪大学との統合を見据え、学務情報システム及び大学ポータルシステムについては、本学独自の新たなシステムの導入を保留し、既に導入している教務システムについては、統合に係る教務に関する課題を整理し、順次検討を行った上、統一・移行を行うこととした」とあり、導入までに至っていないため、統合に伴う協議が進む中での事情は理解されるが、年度計画を十分には実施していないものと認められる。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 47 事項中(重要性を勘案したウェイト反映済み) 45 事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、2 事項について「年度計画を十分には実施していない」認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

外部研究資金その他の自己収入の増加
経費の抑制

資産の運用管理の改善

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 17 年度に整備した出版助成制度において、学内公募を行い、特別研究費 により 3 件の出版助成を行った。また、大学が作成した語学教科書についての出版助成を行い、タイ語及びロシア語の教科書について出版助成している。

平成 17 年度から取組んだ研究情報活用事業において、各種助成金情報を、定期的に全教員にメール、ウェブサイトで公開するなどの運用を開始している。

外部資金の獲得増加を図るため、民間企業が実施するカルチャーサロンでの講座開設等の取組を行っているが、外部資金比率は 0.8%（対前年度比 0.2%の減）となっており、外部資金の獲得に向けた一層の取組が期待される。

中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

平成 17 年度評価で評価委員会が課題として指摘した年間を通じた省エネルギー対策については、平成 17 年度に実施した取組の成果を検証し、今後の省エネルギー推進の方策を取りまとめるとともに、省エネルギー対策の文書を全職員に配布するなどの取組を行っている。その結果、平成 18 年度は、対前年度比でガス 13 %、水道 5 %、灯油 11 %の節減を実現しているが、一般管理費比率は、電気使用量の増加から 4.5 %（対前年度比 0.2 %の増）となっているため、今後一層の取組が期待される。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 14 事項すべて（重要性を勘案したウェイト反映済み）が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

評価の充実

情報公開等の推進

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

「平成 17 年度自己点検・評価報告書」を外部の有識者で構成する学外評価委員会
が検証し、「平成 18 年度外部評価報告書」として取りまとめ、教育研究の質的向上に
活用しているとともに、ウェブサイトを通じ学内外に公表している。

平成 19 年度より導入する教員評価について、教員に対し教員評価システムに
ついての説明会を実施し、人事評価に対する理解を深める取組を行っている。

学内外に向けた広報誌「OUFS」を、近隣自治会、地域住民へ積極的に配布するな
ど情報の公開促進策を図っている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要事項

施設設備の整備・活用等

安全管理

平成 18 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

平成 17 年度にとりまとめた施設の管理運用に関わる配置計画に基づき、通訳翻訳学専修コース研究室等の整備を行っている。

附属図書館から総合研究棟へ移転したテープライブラリー等の空室の有効活用についての検討を行い、改修計画を実施している。

総合的かつ計画的に活動を推進することを目的とする防災マニュアルの見直しの検討を行うとともに、職員、学生、生協職員等、学内関係者をはじめ、箕面市役所・消防署等関連機関に配布し、活用を図っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 13 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上

評価委員会が平成 18 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

すべての専攻語の 1、2 年次における到達目標の一覧を「授業科目履修案内」に掲載するとともにウェブサイトで公開している。これにより、学生が専攻語を学ぶ際の目標を認識し、自己評価することを可能としている。

学生が培ったプレゼンテーション能力を発表する場として、それぞれの言語による「プレゼンテーションコンテスト」を実施している。

大学周辺環境の変化と学内移動経路の変化に伴い、全学教職員と学生を対象に「通学路等に関するアンケート（大阪モノレール彩都西駅開通に伴う連絡バスの運行）」を実施し、集計結果に基づき「福利厚生施設の適正配置と有効利用のための改善策」を立案している。

キャリア開発関連の授業に関して、より一層の充実を図るため、平成 18 年度から、「就職・進路のためのキャリア開発論」を実施し、また平成 19 年度から 2 年生向けに「咲耶会キャリアデザイン論」の開講を決定するなどキャリア教育科目の充実を図っている。

研究活動の更なる活性化を図るため、平成 18 年度から学外研修制度として、内地研究員制度を導入し、特別研究費を活用して学内で募集・選考を行い、1 名の内地研究

員派遣を行っている。

総合研究等6階の共用スペースを使用するプロジェクトに対し、光熱費等の減免基準を含めた支援体制を整備している。

全国規模による地域研究推進のための「地域研究コンソーシアム」との連携事業として、同大学で教授している言語（ベトナム語、ハンガリー語等）を用いた次世代支援プロジェクトを立案し、JCAS(地域研究コンソーシアム)地域言語ワークショップを京都大学地域統合情報センターと協同して開催している。